

企業等と教育関係者をマッチングするにあたっての主な論点

1. 企業や青少年団体等と連携した子供の体験活動を推進にあたっての課題

(1) 体験活動の量の確保

- ・ 困難な状況にある子供も含め、全ての子供たちに対する体験活動の機会の充実
- ・ 行政、青少年団体、企業等が持つリソースを有効に活用した子供たちの体験活動の量的拡充
- ・ 学校教育活動に限らず、地域など幅広い場での体験活動の推進

(2) 体験活動の質の確保

- ・ 体験活動の量だけでなく、子供の学び（成長）や感動、夢につながる体験の重視
- ・ 発達段階に応じた子供たちの興味や関心に基づいた体験活動の推進
- ・ 自然体験に限らず、科学体験、文化体験、職業体験など多様な体験活動
- ・ 大人の関わり方（見取り、見守りの重要性）
（「子どもの成長を支える20の体験」、「体験を通して育成したい12の資質・能力」）

(3) 体験活動の「送り手」と「受け手」を結びつける仕組みの構築

① 情報発信

ア （統一的）なポータルサイトの構築

- ・ 国や一部の団体等によるポータルサイトはあるものの、全国的（統一的）な発信体制が構築されていないため、必要な情報にアクセスしにくい。
- ・ 併せて、SNSの活用や既存の民間サイトの活用等、利便性向上も重要。

イ 発信する情報の精査

- ・ 教育現場、企業や青少年団体等双方が、知りたい情報に簡易にアクセスすることができるよう、双方にとって必要な情報とは何か、よく精査したうえで、情報を発信することが重要（ニーズの把握）
- ・ 正確な情報、最新の情報の発信

② 体験活動推進拠点の構築

ア 地域拠点の構築

- ・ 地域の実情に応じた運営主体の設置

イ コーディネータの確保と育成

- ・ 企業や青少年団体等と教育現場をつなぐコーディネータが乏しいことから、コーディネータを確保、育成する仕組みの構築が重要

③ 持続可能な推進体制の仕組み

ア ポータルサイトの運営

- ・ 適切な運営者によるポータルサイトの運用（運営者に求められる要件）
- ・ 情報の更新とそのために必要な情報収集の仕組みを構築（アンケートなど）

イ 地域拠点の運営

- ・ 地域の実情に応じた適切な運営主体による運営

(4) 体験活動の「送り手」の参加インセンティブの仕組みの構築

- ①体験活動に参加した子供たち、教育関係者の声のフィードバックの仕組み
- ②企業や青少年団体等の関係者を評価する仕組み
例えば、「青少年の体験活動推進企業表彰」の拡充等

(5) 体験活動の「受け手」の参加インセンティブの仕組みの構築

- ・ 教員 OB などの協力による学校活動に沿ったプログラムの開発
- ・ 青少年団体指導者によるサポート
- ・ 地域学校協働活動による体験活動の推進
- ・ 学校外での体験プログラムの周知（部活動の地域移行なども踏まえて）

(6) 体験活動の教育的価値の啓発

- ・ 「体験から学ぶ」ことの大切さの社会的認知の向上。特に、体験活動の経験が乏しい保護者、子供への周知

2. 企業や青少年団体等と連携した子供の体験活動の推進方策

(1) 短期的方策（1，2年程度）

- ① 企業や青少年団体等と連携した子供の体験活動の情報発信の強化
 - ア 適切な運営主体によるポータルサイトの構築と運営
 - ・ 教育現場、企業や青少年団体等の双方が知りたい情報の掲載
 - ・ 簡易な検索システム、見やすい画面等の構築
 - ・ モデルプログラムの提示
 - ・ コンテンツの更新・充実
 - ・ 登録者の管理、増加策の実施
 - ・ ICT 技術の活用などによる体験活動ニーズの把握
 - ・ サイト運営者情報の発信
 - イ 企業や青少年教育団体、教育委員会等へのポータルサイトの周知
 - ・ 「子供の体験活動宣言」賛同団体への周知
 - ・ 都道府県・市町村教育委員会等への周知
 - ・ 青少年教育団体、社会教育関係団体等への周知
 - ・ 文部科学省や関係機関のホームページ、SNS での周知
 - ウ ポータルサイト運営者による各種サポート
 - ・ 登録希望者等に対するサポート（ポータルサイトの趣旨や登録方法の説明等）
 - ・ 体験活動の実施に関する相談業務
 - ・ 体験活動の視察や体験会の実施
 - ・ 体験活動の送り手、受け手双方の交流促進
- ② 地域拠点体制の在り方の検討
 - ・ 地域拠点の事例収集
 - ・ コーディネータの役割や確保方策
 - ・ コーディネータの研修制度
 - ・ コーディネータ同士のネットワークづくり
- ③ 教育現場にとって使いやすいプログラムの充実
 - ・ 先行事例の収集と発信
 - ・ ポータルサイト運営者によるサポート
 - ・ 青少年施設等における企業等の体験活動の促進

(2) 中期的方策（3年から5年程度）

- ① 地域拠点体制の整備と運営
 - ・モデル事業の実施と成果の横展開
 - ・地域拠点を支える人材、財源の確保策の検討
 - ・優良な地域拠点の情報発信
- ② コーディネータの確保・育成
 - ・コーディネータの募集
 - ・コーディネータの研修制度の創設
 - ・AI等を活用したコーディネートの検討
- ③ 優良事例の収集と発信
 - ・特色ある体験活動の情報発信

(3) 長期的方策（6年以上）

- ① 体験活動のフォローアップと評価
- ② 新たな推進方策の検討

企業等と教育関係者をマッチングするにあたっての主な論点

1. 企業等による体験活動の情報発信の強化について

(1) 情報発信体制（ポータルサイト）の構築

○運用主体の検討（公的機関、民間、コンソーシアム等）

※既存の民間サイトの活用も視野

○運営費用の確保（ポータルサイトの運営費）

(2) 送り手（企業等）が必要とする情報を簡易に検索できる情報サイトの構築

①実施地域・場所 ②実施時期・期間 ③対象者（学校種・学年・年齢等）・参加人数 ④指導体制 ⑤予算

⑥希望する体験活動内容（自然体験、社会体験、文化・スポーツ体験等）

⑦教育課程との関係（関連する教科単元・学校教育活動外の活動か）

⑧希望する教育効果 ⑨希望する安全対策（事故防止、コロナ対策、保険等） 等

(3) 受け手（教育現場）が必要とする情報を簡易に検索できる情報サイトの構築

マッチングを行うために必要と考えられる情報

①実施地域・場所 ②実施時期・期間 ③対象者（学校種・学年・年齢等）・募集人数 ④指導体制 ⑤料金・参加費

⑥プログラム内容（自然体験、社会体験、文化・スポーツ体験等）

⑦教育課程との関係（関連する教科単元・学校教育活動外の活動か）

⑧見込まれる教育効果、こどもの声（体験の質） ⑨安全対策（事故防止、コロナ対策、保険等） 等

(4) 利用者を増やすためのフォローアップの仕組みの構築

○サイトからの申込状況の把握（管理者）

○アンケートの実施

2. 企業等と教育現場をつなぐコーディネートについて

(1) 各地域における拠点の整備

○モデル事業を実施と、その成果の横展開（費用面を含む）

(2) コーディネータの確保

○地域で活躍する人材

（教員OB、企業OB、地域学校協働活動推進員、社会教育関係者、青少年教育団体関係者）へ参加呼びかけ

○コーディネートにより実施した体験活動の実績の把握

企業等と教育現場のマッチング（イメージ）

